



## 2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産  
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	221,968	12.0	14,133	△4.1	13,198	△19.4	9,110	△17.5
2022年10月期第2四半期	198,161	12.3	14,733	2.4	16,380	7.8	11,037	8.9

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 8,365百万円 (△26.2%) 2022年10月期第2四半期 11,331百万円 (10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	41.54	41.02
2022年10月期第2四半期	50.57	49.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	193,494	101,506	51.2	450.98
2022年10月期	180,275	97,220	52.7	433.53

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 98,985百万円 2022年10月期 94,990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00
2023年10月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2023年10月期（予想）	ー	ー	ー	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	8.2	29,700	6.8	32,500	1.2	21,200	1.8	97.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 3社（社名）KB GLOBAL PARTNERS, INC.、J. J. DINING, INC.、KOBE BUSSAN  
USA, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	273,600,000株	2022年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	54,109,820株	2022年10月期	54,490,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	219,292,944株	2022年10月期2Q	218,257,206株

(注) 2022年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数並びに2023年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式168,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年11月1日～2023年4月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和により人流が増加し、緩やかに景気回復の兆しが見え始めました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギーコストの高騰、急速な為替の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、根強い消費者の節約志向を背景に、各社はコスト上昇の対策を迫られております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズをとらえた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は221,968百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は14,133百万円(同4.1%減)、経常利益は13,198百万円(同19.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,110百万円(同17.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店24店舗、退店8店舗、純増16店舗の結果、総店舗数は1,023店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア19店舗、地方エリア5店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店がありました。また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勤めております。

経営成績につきましては、為替の急激な変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くのメディアで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は215,111百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

#### ②外食・中食事業

当第2四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店2店舗、退店0店舗、純増2店舗の結果、総店舗数が13店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数は19店舗となりました。また、日常の食卓の代行をコンセプトとして店内手作り・価格にこだわった惣菜店の「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店13店舗、退店2店舗、純増11店舗の結果、総店舗数は全国で98店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、新たに2店舗がリニューアルオープンした他、営業店舗においてはメニューの改廃等を行いました。また、国内でのマスク着用義務の終了や会食における人数制限の解除等の影響で、徐々にお客様の来店が回復してきております。「プレミアムカルビ」につきましては、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。順調に推移しております。それに店舗数の増加も相まって、事業規模の拡大による効率化が進んでおります。また、「馳走菜(ちそうな)」につきましては、お客様のニーズをとらえたメニュー構成や、店舗数の大幅な増加により売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,222百万円(同61.3%増)となりました。

#### ③エコ再生エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業につきましては、新規発電所の稼働はございませんでしたが、2022年6月から福島県西白河郡西郷村で1カ所の太陽光発電所が稼働したことにより、前年同期比で太陽光発電所が1カ所増加し、売上に寄与しております。稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が18カ所で約51.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなりました。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,630百万円(同17.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は193,494百万円となり、前連結会計年度末と比較し13,218百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産の増加11,725百万円等であります。

流動資産の増加の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借入れによる現金及び預金の増加16,047百万円及び商品及び製品の減少2,185百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は91,988百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,933百万円増加いたしました。内訳は、流動負債の減少2,747百万円及び固定負債の増加11,680百万円であります。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加1,459百万円及び短期借入金の減少3,105百万円であります。

固定負債の増加の主な要因は、資産の増加要因と同様に新規の借入れによる長期借入金の増加10,718百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は101,506百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,285百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4,286百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,040	83,088
売掛金	23,249	23,991
有価証券	2,000	—
商品及び製品	17,495	15,310
仕掛品	435	410
原材料及び貯蔵品	1,798	2,017
その他	3,995	2,933
貸倒引当金	△2	△15
流動資産合計	116,011	127,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,001	16,228
機械装置及び運搬具(純額)	17,799	17,306
土地	16,430	16,453
その他(純額)	7,880	9,986
有形固定資産合計	58,112	59,975
無形固定資産	1,041	1,495
投資その他の資産	5,109	4,287
固定資産合計	64,263	65,757
資産合計	180,275	193,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,167	30,626
短期借入金	8,217	5,112
未払法人税等	6,026	4,214
賞与引当金	414	461
その他	4,162	4,826
流動負債合計	47,987	45,239
固定負債		
長期借入金	26,317	37,036
退職給付に係る負債	650	687
預り保証金	7,167	7,423
資産除去債務	528	551
役員株式給付引当金	81	95
その他	322	953
固定負債合計	35,067	46,748
負債合計	83,055	91,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	10,466	10,857
利益剰余金	93,061	97,347
自己株式	△8,953	△8,891
株主資本合計	95,074	99,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	20
為替換算調整勘定	△80	△848
その他の包括利益累計額合計	△84	△828
新株予約権	2,229	2,521
純資産合計	97,220	101,506
負債純資産合計	180,275	193,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	198,161	221,968
売上原価	174,438	197,450
売上総利益	23,722	24,518
販売費及び一般管理費	8,989	10,384
営業利益	14,733	14,133
営業外収益		
受取利息	42	247
受取配当金	0	0
受取賃貸料	125	68
為替差益	987	213
デリバティブ評価益	231	—
補助金収入	182	67
その他	186	226
営業外収益合計	1,755	823
営業外費用		
支払利息	45	31
賃貸収入原価	15	17
燃料販売原価	38	41
デリバティブ評価損	—	1,659
その他	9	9
営業外費用合計	108	1,759
経常利益	16,380	13,198
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	6	0
新株予約権戻入益	7	0
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産除却損	18	7
投資有価証券売却損	50	—
特別損失合計	68	7
税金等調整前四半期純利益	16,325	13,195
法人税、住民税及び事業税	5,475	4,045
法人税等調整額	△187	40
法人税等合計	5,287	4,085
四半期純利益	11,037	9,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,037	9,110

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	11,037	9,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	23
為替換算調整勘定	410	△768
その他の包括利益合計	293	△744
四半期包括利益	11,331	8,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,331	8,365

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される 財又はサービス	191,844	3,216	—	195,060	1	195,062	—	195,062
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,688	22	1,388	3,098	—	3,098	—	3,098
顧客との契約から生じる 収益	193,532	3,238	1,388	198,159	1	198,161	—	198,161
売上高								
外部顧客への売上高	193,532	3,238	1,388	198,159	1	198,161	—	198,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	74	—	1,435	—	1,435	△1,435	—
計	194,893	3,312	1,388	199,594	1	199,596	△1,435	198,161
セグメント利益又は 損失(△)	16,620	△89	244	16,774	△26	16,748	△2,014	14,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,014百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される 財又はサービス	213,242	5,181	—	218,423	4	218,427	—	218,427
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,869	41	1,630	3,541	—	3,541	—	3,541
顧客との契約から生じる 収益	215,111	5,222	1,630	221,964	4	221,968	—	221,968
売上高								
外部顧客への売上高	215,111	5,222	1,630	221,964	4	221,968	—	221,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,308	122	—	2,430	—	2,430	△2,430	—
計	217,419	5,344	1,630	224,394	4	224,399	△2,430	221,968
セグメント利益又は 損失(△)	15,822	154	332	16,309	△31	16,278	△2,144	14,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,144百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。